

「市民活動団体・ボランティア団体」に対する  
「自治会等の地縁団体」との関係に関する  
アンケート調査結果報告書

平成 18 年 3 月

身近なまちづくりサポート会議

## 目 次

### 1 調査の概要

1 調査の目的	3
2 調査概要	3
3 回収状況	3

### 2 調査結果

1 回答団体	4
2 団体の活動区域	5
3 団体の発足のきっかけ	6
4 団体代表者の自治会役員経験について	7
5 団体と自治会との連携の現状について	8
6 団体と老人会、子ども会、自主防災組織などの地縁団体との 連携の状況について	10
7 団体の自治会等の地縁組織との連携についての考え方	11
8 まちづくり協議会の有無	13
9 団体とまちづくり協議会との連携の現状について	14

### 資料編

自由回答	16
調査票	18

## 1 調査の概要

### 1 調査の目的

自治会、小学校区、中学校区等の区域における地域の安全、防災、高齢者の福祉、地域における教育機能などの課題については、自治会、市民活動団体、ボランティア団体など多様な団体が関わっているが、今後、地域の課題の解決にあたっては、これらの団体の連携が進むことが期待される場所である。

そのため、市民活動団体・ボランティア団体の自治会をはじめとする地縁的な団体との連携についての現状と意向についてアンケート調査を実施し、今後の身近なまちづくりを進めるうえでの基礎資料とする。

### 2 調査概要

項目	内 容
調査地区	鈴鹿市、津市、松阪市、伊勢市、伊賀市、名張市、紀北町
調査対象	市民活動団体、ボランティア団体の代表者
調査サンプル	143 団体 市町ごとに、以下の条件によって概ね 10 ~ 30 団体を抽出 ・ 特定非営利活動促進法の活動分野のうち、県内 N P O 法人総数のうち上位 6 分野を可能な範囲で均等に選定し、不足する場合は、その他も可とする。 保健・医療・福祉、 環境保全、 こどもの健全育成 学術・文化・芸術・スポーツ、 まちづくり、 社会教育 その他 ・ N P O 法人と法人格のない市民活動団体、ボランティア団体の割合を概ね 1 : 1 とする。
調査実施期間	平成 18 年 1 月 13 日 ~ 平成 18 年 1 月 31 日

### 3 回収状況

	全体	鈴鹿市	津市	松阪市	伊勢市	伊賀市	名張市	紀北町
配布数	143	20	30	20	27	20	15	11
回収数	77	10	19	14	14	10	3	6
回収率	53.8%	50.0%	63.3%	70.0%	51.9%	50.0%	23.5%	54.5%

\* 無回答 1 団体を含むため、各市町の合計と回収数の全体の数値が合いません。

## 2 調査結果

### 1 回答団体

特定非営利活動促進法による特定非営利活動法人（NPO法人） 58%

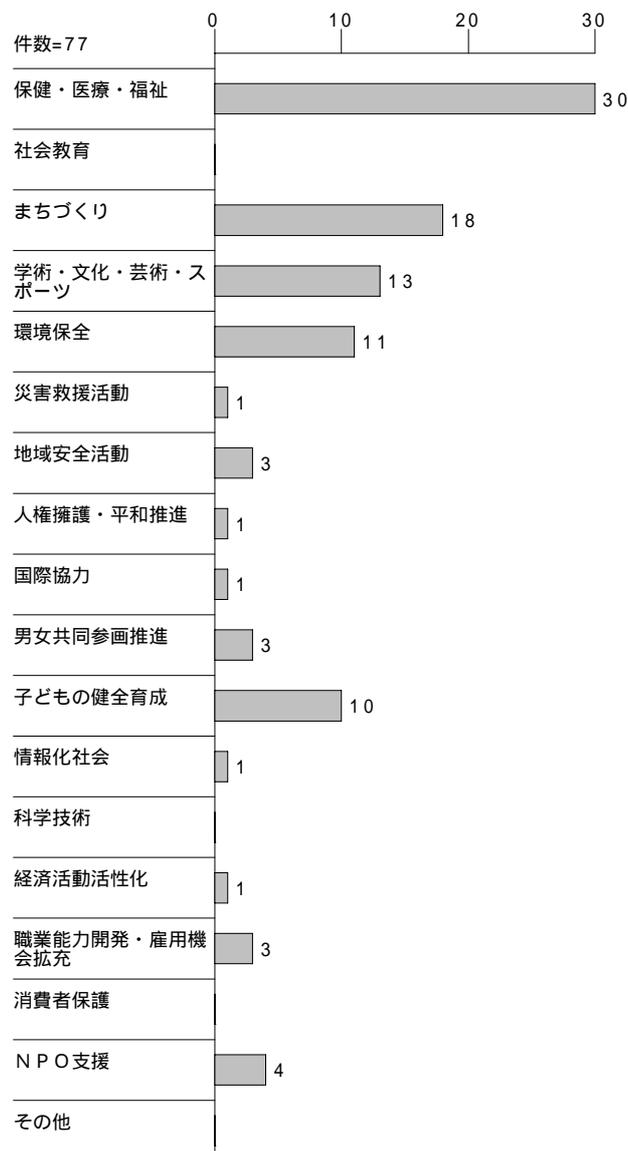
法人でない団体 42%

団体の主な活動内容を尋ねたところ、「保健・医療・福祉」が30%と最も多く、「まちづくり」が18%と続いています。その他には「学術・文化・芸術・スポーツ」「環境保全」「子どもの健全育成」が比較的多くあります。

団体の活動の本拠地は、「津市」が25%と最も多く、伊勢市が18%、松阪市が18%、鈴鹿市が13%、伊賀市が13%と続いています。

図 2-1 主な活動内容（単数回答）

（単位：％）



## 2 団体の活動区域

団体の活動区域は、「市町」が49%と最も多く、「複数の市町」が22%、「単独または複数の自治会」が9%と続いています。

NPOかどうかの別にみると、NPOであるなしに関わらず半数程度は市町を活動区域としています。NPOである場合は、「単独または複数の自治会」といった身近な地域が比較的多くなっています。

図 2-2 活動区域（単数回答）

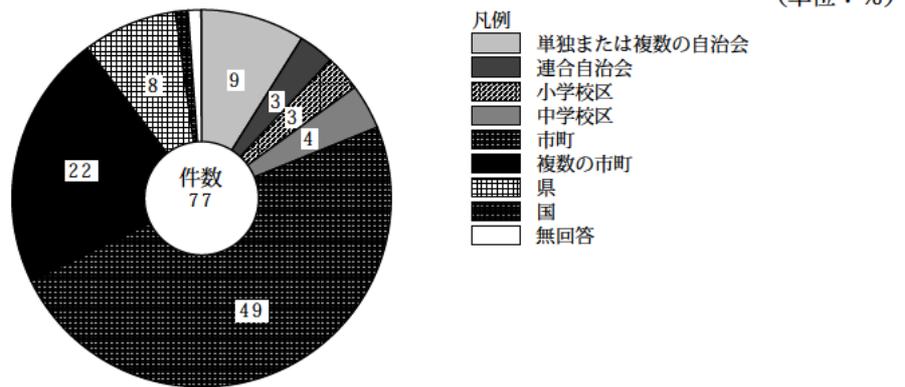
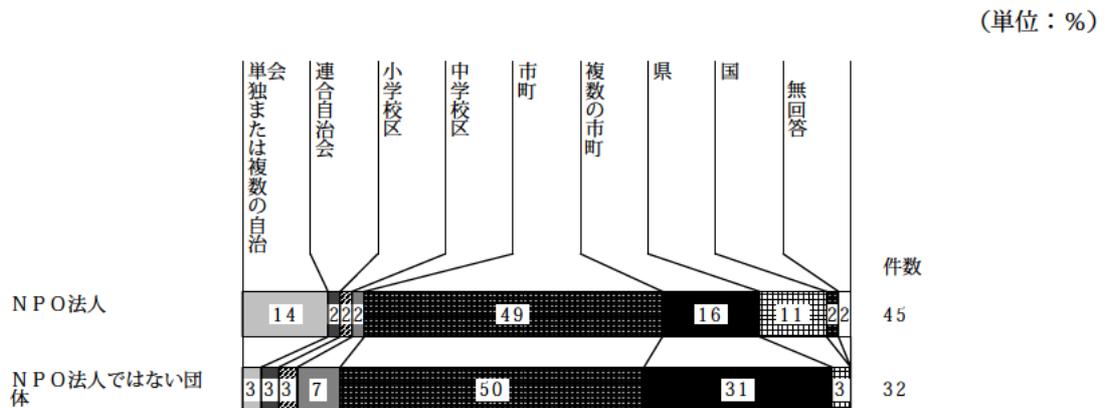


図 2-3 活動区域（単数回答）

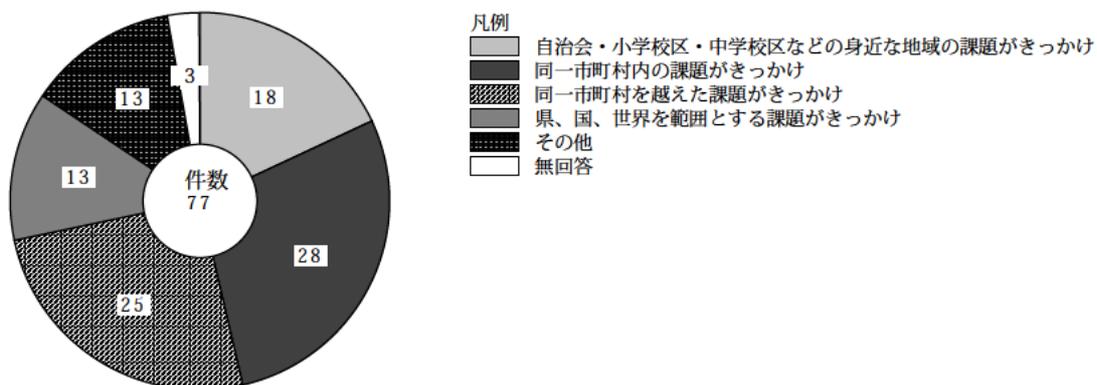


### 3 団体の発足のきっかけ

団体の発足のきっかけは、「同一市町村内の課題がきっかけ」が28%と最も多く、「同一市町村を越えた課題がきっかけ」が25%、「自治会・小学校区・中学校区などの身近な地域の課題がきっかけ」が18%と続いています。

図2-4 団体の発足のきっかけ（単数回答）

（単位：％）



#### 4 団体代表者の自治会役員経験について

団体の代表者が自治会の役員（会長・副会長・会計）を経験したことがあるかを尋ねたところ、「自治会役員の経験はない」が65%と最も多くなっています。「現自治会役員である」が9%、「元自治会役員である」が20%で合わせると自治会役員の経験のある代表者は3割程度となっています。

NPO法人かどうかの別にみると、NPO法人である場合は「現自治会役員である」が比較的多くなっています。

図 2-5 団体代表者の自治会役員の経験について（単数回答）

（単位：％）

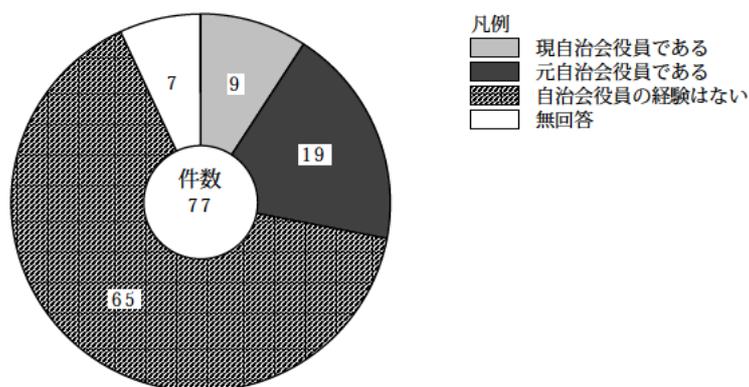
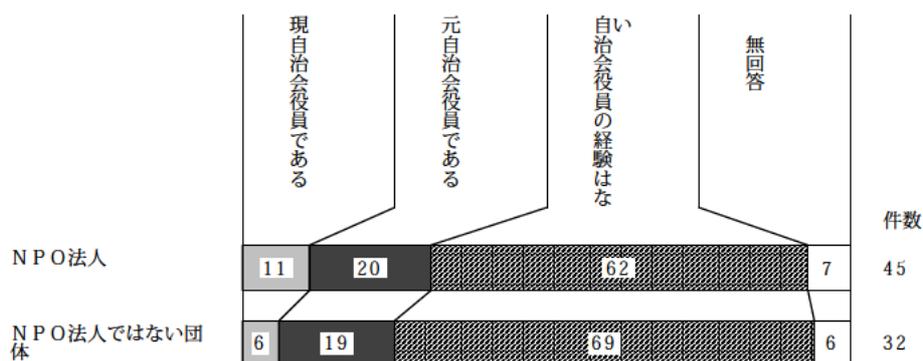


図 2-6 団体代表者の自治会役員の経験について（単数回答）

（単位：％）



## 5 団体と自治会との連携の現状について

団体と自治会との連携の現状について尋ねたところ、「日常的に企画・活動をともにしている」が8%、「年に5回以上、ともに活動したり、依頼したり、されたりする」が5%、「年に1～4回、ともに活動したり、依頼したり、されたりする」が27%であり、連携があるのが合計40%となっています。一方、「まったく連携がない」が60%となっています。

団体代表者の自治会役員の経験別にみると、「現自治会役員である」「元自治会役員である」といった自治会役員の経験者の団体では、連携している比率が高く、特に「現自治会役員である」は「日常的に企画・活動をともにしている」の比率が高くなっています。

NPOかどうかの別にみると、NPOであるなしに関わらず、60%程度は「まったく連携がない」と回答しています。連携がある場合でも、「日常的に企画・活動をともにしている」団体が少なくなっています。

図2-7 団体と自治会との連携の現状について（単数回答）

（単位：団体）

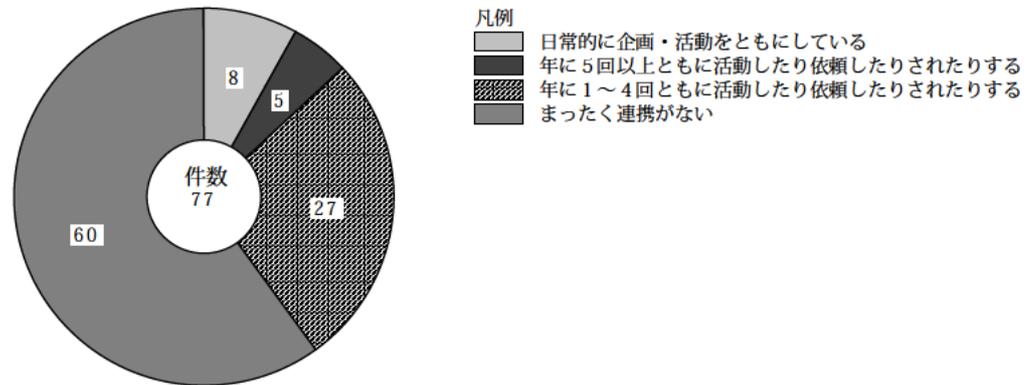


図2-8 団体代表者の自治会役員の経験別「団体と自治会との連携の現状について」

（単位：%）

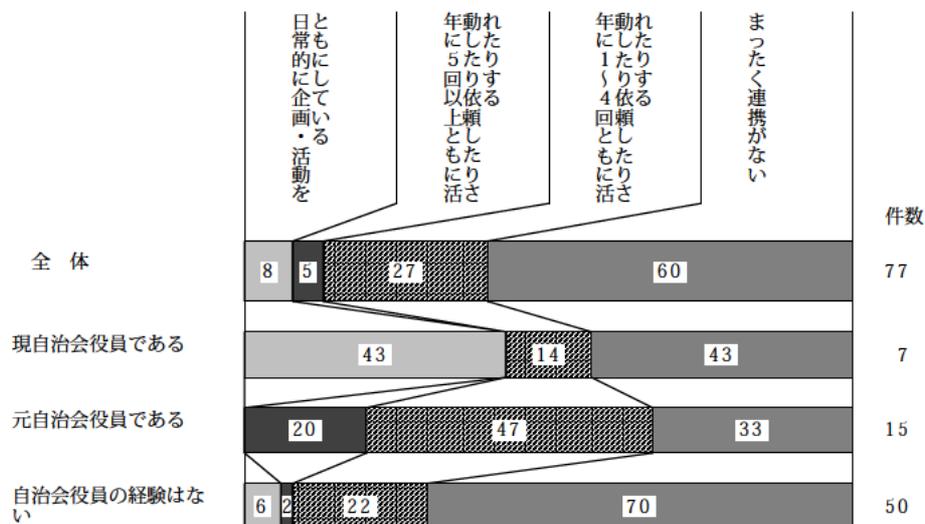
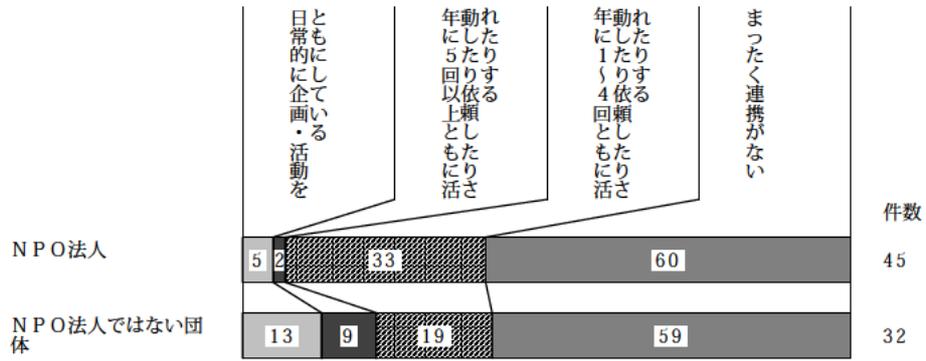


図 2-9 「団体と自治会との連携の現状について」

(単位：%)



## 6 団体と老人会、子ども会、自主防災組織などの地縁団体との連携の状況について

団体と老人会、子ども会、自主防災組織などの地縁団体との連携の状況について尋ねたところ、「日常的に企画・活動をともにしている」が4%、「年に5回以上、ともに活動したり、依頼したり、されたりする」が7%、「年に1～4回、ともに活動したり、依頼したり、されたりする」が35%であり、連携があるのが合計46%となっています。一方、「まったく連携がない」が53%となっています。

NPOかどうかの別にみると、NPOであるなしに関わらず「まったく連携がない」が最も多くなっています。NPOである場合の連携は、「年に1～4回、ともに活動したり、依頼したり、されたりする」といった頻度の少ない項目が比較的多くなっています。

図 2-10 団体と各種地縁団体との連携の現状について（単数回答）

（単位：％）

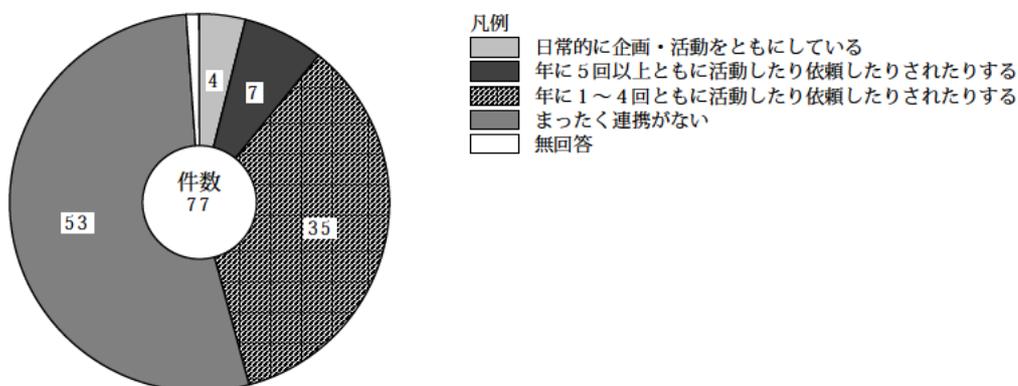


図 2-11 NPO 別団体と各種地縁団体との連携の現状について（単数回答）

（単位：％）



## 7 団体と自治会等の地縁組織との連携についての考え方

団体と自治会等の地縁組織との連携についての考え方を尋ねたところ、「連携すると、団体の活動はある程度進展する」が53%と最も多く、「連携すると、団体の活動は大いに進展する」を合わせた“連携すると、団体の活動は進展する”と考えている団体は82%を占めています。一方、「連携しても、団体の活動進展にはあまりつながらない」「連携しても、団体の活動進展には全くつながらない」を合わせた“連携しても活動進展にはつながらない”と考えている団体は17%となっています。

団体代表者の自治会役員の経験別にみると、「自治会役員の経験はない」では“連携すると、団体の活動は進展する”の割合が比較的高くある一方で、6%ながら「連携しても、活動の進展には全くつながらない」という回答があります。

NPOかどうかの別にみると、NPOである場合は“連携すると、団体の活動は進展する”が84%と比較的多くなっています。

図 2-12 団体と自治会等の地縁組織との連携についての考え方（単数回答）

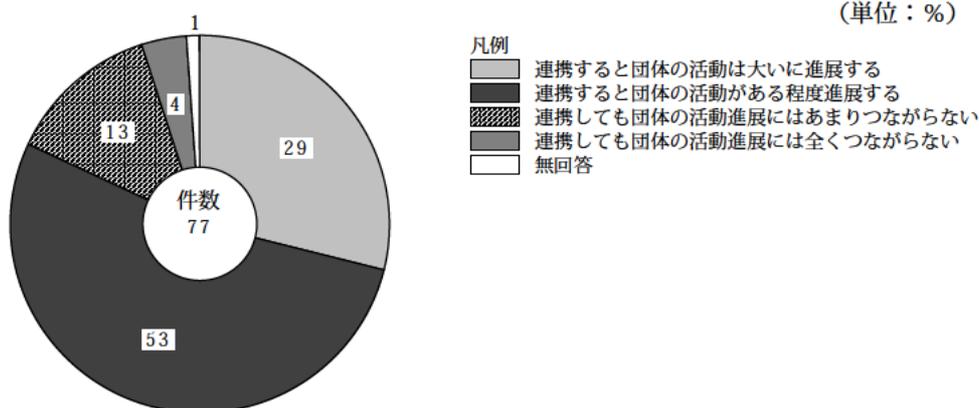


図 2-13 団体代表者の自治会役員の経験別「団体と自治会等の地縁組織との連携についての考え方」

（単位：％）

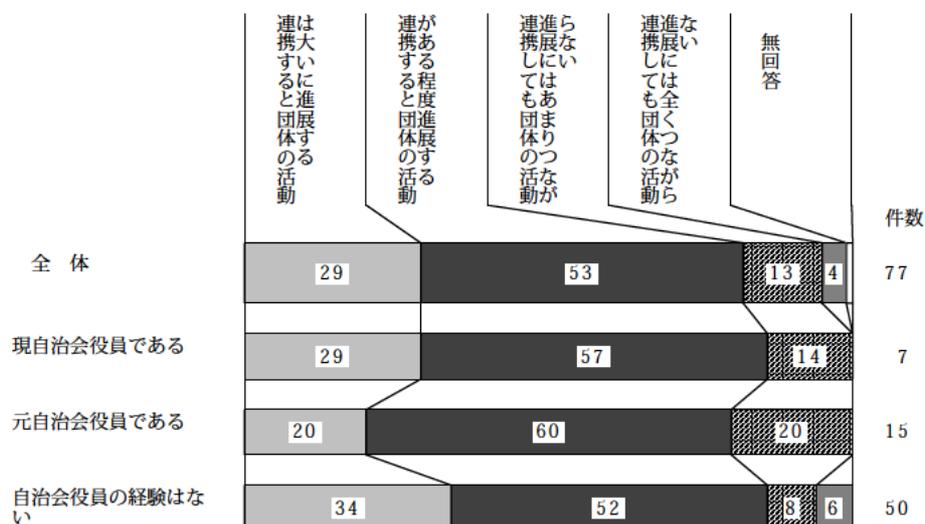
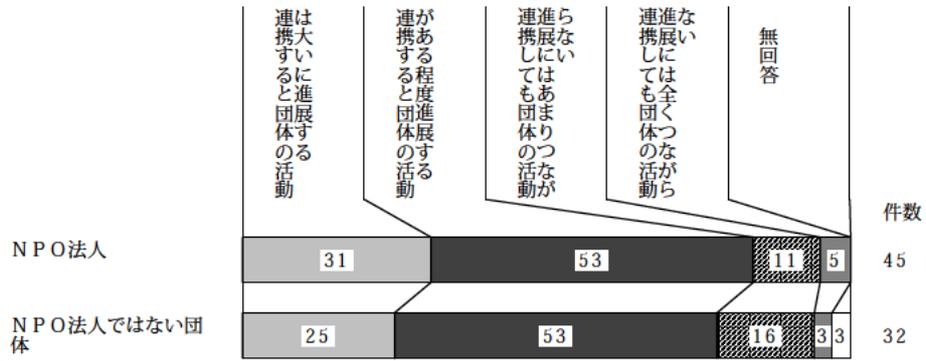


図 2-14 NPO 別「団体と自治会等の地縁組織との連携についての考え方」

(単位：%)



## 8 まちづくり協議会の有無

団体活動する小学校区、連合自治会等の区域でまちづくり協議会があるかどうかを尋ねたところ、「ある」が44%と最も多くなっています。一方、「わからない」が39%とかなり多くあります。

NPOかどうかの別にみると、NPOである場合は「ある」が比較的多くなっています。

図2-15 まちづくり協議会の有無（単数回答）

（単位：％）

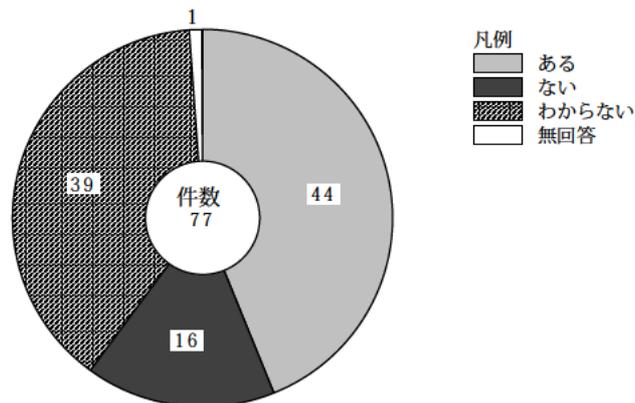
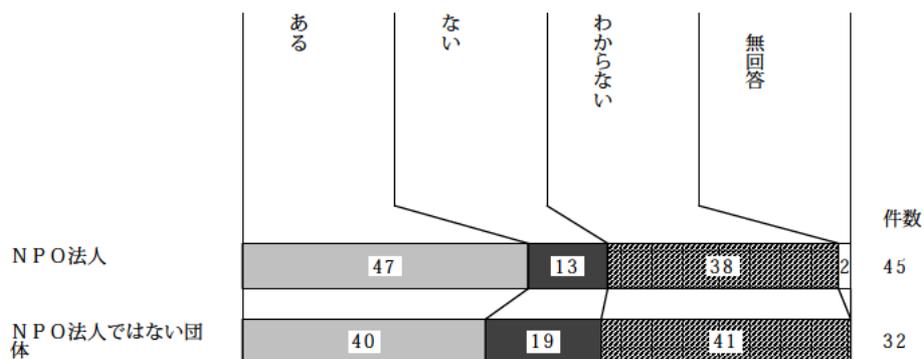


図2-15 まちづくり協議会の有無（単数回答）

（単位：％）



## 9 団体とまちづくり協議会との連携の現状について

団体活動する小学校区、連合自治会等の区域にまちづくり協議会が「ある」と回答した34団体について、そのまちづくり協議会と連携の現状を尋ねたところ、「構成員として参加している」が44%と最も多くなっています。次いで「構成員ではないが、年に1～4回、ともに行動したり、依頼したり、されたりする」が35%であり、「全く連携がない」は15%となっています。

まちづくり協議会が「ある」と回答した34団体のまちづくり協議会との連携の現状と自治会との連携の現状を比較すると、自治会との連携は“連携している”が47%にとどまっているのに対して、まちづくり協議会との連携は82%とかなり高くなっています。

図2-11 団体とまちづくり協議会との連携の現状について（単数回答）

（単位：％）

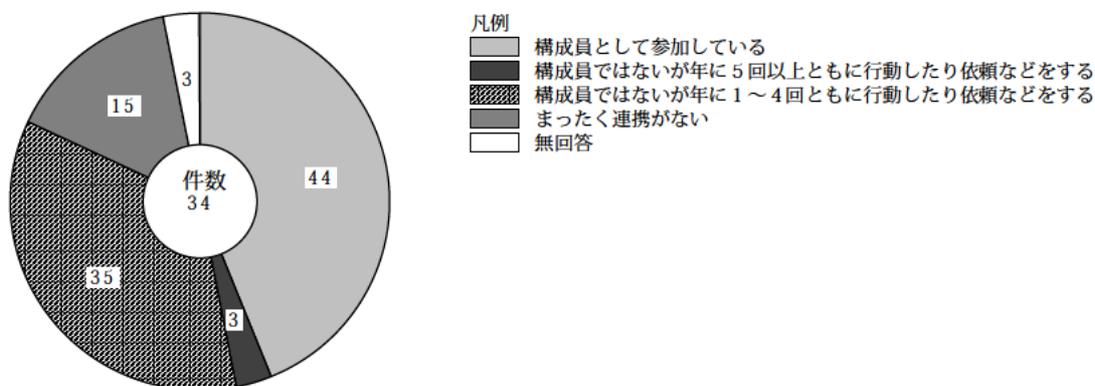


図2-12 まちづくり協議会の有無別「団体と自治会との連携の現状について」

（単位：％）

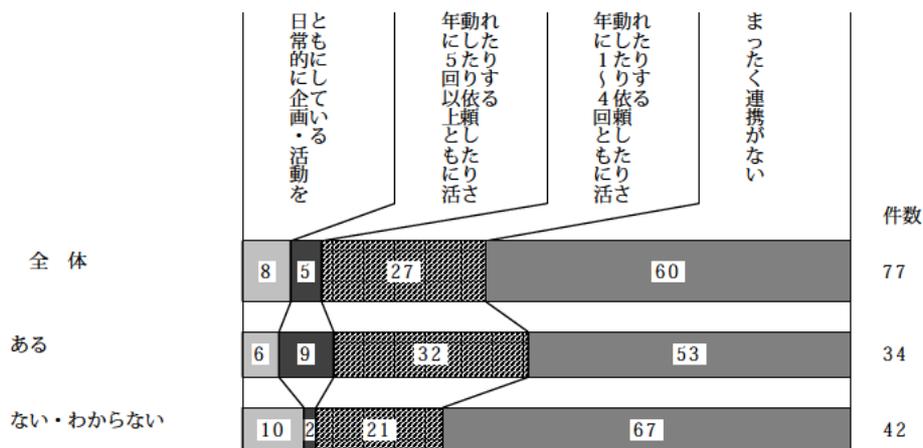


図 2-13 まちづくり協議会が“ある”と回答した団体の  
「まちづくり協議会との連携の現状」と「自治会との連携の現状について」

(単位：%)



## 自由回答まとめ

### (NPOと自治会との連携が必要) 16件

- ・自治会とのネットワーク・連携があればよい。(3件)
- ・センターにおいて自治会と市民活動との交流があればよい。
- ・市民活動と自治会が連携して問題解決に取り組まなければならないこともあるかもしれない。
- ・自治会のことをもっと勉強しなくてはいけないと考えている。
- ・福祉、防犯、防災などの分野の区別なく、行政、自治会の積極的な関わりを望む。
- ・自治会の会合に何度も出席して、協力を依頼したことがあり、情報を共有して、協働していくことがいかに大切かを実感した。
- ・地域との連携は大切なことであり、子育てに関わる団体とは連携できている。
- ・自治会の市民活動に対する理解が広がれば、人の行き来などが生まれると思う。
- ・連携することで、視点が広がり、地域の活性化、子育てに役立つと思う。
- ・連携を深めるシステム作りが大切である。
- ・NPOを自治会の連携団体と位置づけるべきである。
- ・市民活動やボランティア活動との連携があれば活動の広がりができる。(2件)
- ・人力や資金など、自治会との連携や協力がなければ運営していけない。

### (自治会との接点がない) 5件

- ・自治会などから何らかの会議への参加の要請はない。
- ・自治会から呼びかけがあれば応じたいと思う。
- ・顔を合わせる機会がないので、自治会のなかで活動が広がらない。
- ・自治会と連携すれば、お互いの利益になると思うが、入っていくきっかけが全くわからない。
- ・地域をフィールドに活動しているが、自治会等には認められていない状況で、何をすればよいのか。

### (自治会と連携したい) 3件

- ・行政や自治会と組んで、助成金などを得たい。
- ・行政と協働し、自治会との連携を進めてきている。
- ・問題意識を地域と共有することが重要だと考えている。

### (自治会との連携がとりにくい) 3件

- ・生ゴミやゴミゼロなどのテーマでは地域の意識が薄く、自治会等との連携がとりにくい。
- ・自治会は行政の下請け的な存在であり、その状況を市民活動、ボランティア活動等当てはめようとするとむしろ弊害になる。
- ・まちづくり協議会の役員に「好きなものが勝手にやっている活動に協力できない」と言われたことがトラウマになっている。

(市民活動の問題点) 5件

- ・まちづくりには地域のあらゆる資源を連携する必要があるが、それをコーディネートする人材がいないと難しい。
- ・まちづくりは、全ての町の人が心を開き、ざっくばらんに話し合う場をつくることだが、実際は自分の力を誇示する場となっている。
- ・市民活動センターは、市民活動の拠点として利点があるので、もっと広がりをもつべきだと思う。
- ・行政、市民団体、NPO等がネットワークを組んでいく必要があると思う。
- ・小さな地域では様々な団体の役職が重なっていて、本来したいことができない状態である。

(まちづくり協議会と連携したい) 3件

- ・まちづくり協議会と協力して活動ができるとよい。
- ・まちづくり協議会と市民活動が協力できれば地域が元気になると思う。
- ・住民自治協議会に参加しているが、活動の範囲がもっと広域なので、広域の協議会に参加したいと考えている。

(まちづくり協議会のあり方) 3件

- ・住民自治協議会の各部会が役割を担えば、より活動しやすくなると思う。
- ・分野ごとに活動の連携が取れるとよい。
- ・まちづくり協議会はテーマ別に作らないと機能しないと思う。

(自治会での女性の参画) 2件

- ・自治会の政策方針決定の場に女性の意見も取り入れてほしい。
- ・自治会との連携は望んでいるが、女性の意見は好まれていないようである。

(外国人との共生) 2件

- ・地域の国際化が進んでおり、安全・安心のまちづくりのために外国人居住者と協力する体制が重要である。
- ・災害時の外国人居住者への支援は自治会が主体となると考えているが、動き出せていない。

(その他) 7件

- ・商工業者、企業も含めて考えていかなければいけない。
- ・民生委員との協力ができるとよい。
- ・地域の施設利用ができるとよい。
- ・まちづくり協議会を条例に規定してほしい。
- ・市民や住民の希望、意見を聞きたい。
- ・ボランティア活動に多くの方が参加してもらえることを生きがいにしている。
- ・もっと多くの人に関心を持ち、参加できるよう、働き方を考えるべきである。

「市民活動団体・ボランティア団体」における  
「自治会等の地縁団体」との関係に関するアンケート

問1 貴団体の活動の本拠地に 印をおつけください。

鈴鹿市                  津市                  松阪市                  伊勢市  
伊賀市                  名張市                  紀北町                  その他(                  )

問2 貴団体は、特定非営利活動促進法による特定非営利活動法人ですか。いずれかに印をおつけください。

はい  
いいえ

問3 団体の主な活動内容について、該当項目に一つだけ 印をおつけください。

保健・医療・福祉                  社会教育                  まちづくり  
学術・文化・芸術・スポーツ                  環境保全  
災害救援活動                  地域安全活動                  人権擁護・平和推進  
国際協力                  男女共同参画推進                  子どもの健全育成  
情報化社会                  科学技術                  経済活動活性化  
職業能力開発・雇用機会拡充                  消費者保護                  NPO支援  
その他(                  )

問4 団体の活動区域について、該当項目に一つだけ 印をおつけください。

単独または複数の自治会  
連合自治会  
小学校区  
中学校区  
市町  
複数の市町  
県  
国

問5 団体の発足のきっかけについて、該当項目に一つだけ 印をおつけください。

自治会、小学校区、中学校区などの身近な地域の課題がきっかけ  
同一市町村内の課題がきっかけ  
同一市町村を越えた課題がきっかけ  
県、国、世界を範囲とする課題がきっかけ  
その他(                  )

問6 団体代表者の方の自治会役員（会長、副会長、会計）経験にいて、該当項目に一つだけ 印をおつけください。

現自治会役員である。  
元自治会役員である。  
自治会役員の経験はない。

問7 団体と自治会との連携の現状について、該当項目に一つだけ 印をおつけください。

日常的に企画、活動をともしている。  
年に5回以上、ともに活動したり、依頼したり、されたりする。  
年に1～4回、ともに活動したり、依頼したり、されたりする。  
まったく連携がない。

問8 団体と老人会、子供会、自主防災組織等の地縁団体（自治会を除く）との連携の現状について、該当する項目に一つだけ 印をおつけください。

日常的に企画、活動をともしている。  
年に5回以上、ともに活動したり、依頼したり、されたりする。  
年に1～4回、ともに活動したり、依頼したり、されたりする。  
まったく連携がない。

問9 団体の自治会等の地縁組織との連携についての考え方について、該当項目に一つだけ 印をおつけください。

連携すると、団体の活動は大いに進展する。  
連携すると、団体の活動が有る程度進展する。  
連携しても、団体の活動進展にはあまりつながらない。  
連携しても、団体の活動進展には全くつながらない。

問10 団体の活動する小学校区、連合自治会等の区域で、多様な団体が参加するまちづくり協議会がありますか。該当項目に一つだけ 印をおつけください。

ある  
ない  
わからない。

問 1 1 問 10 で「ある」とお答えになった方にうかがいます。団体とまちづくり協議会との連携の現状について、該当項目に一つだけ 印をおつけください。

構成員として参加している。

構成員ではないが、年に 5 回以上、ともに行動したり、依頼したり、されたりする。

構成員ではないが、年に 1 ～ 4 回、ともに行動したり、依頼したり、されたりする。

まったく連携がない。

問 1 2 市民活動・ボランティア活動と自治会との連携など、身近なまちづくりに  
ついて、ご意見があれば、ご記入ください。

[ ]

身近なまちづくりサポート会議事務局 三重県地域振興部地方分権室

TEL 059-224-2394、FAX 059-224-2219

「市民活動団体・ボランティア団体」に対する  
「自治会等の地縁団体」との関係に関するアンケート調査結果報告書

発行 平成 18 年 3 月

企画・編集 身近なまちづくりサポート会議

事務局：三重県地域振興部地方分権室

三重県津市広明町 1 3 番地

TEL：059 - 224 - 2394

FAX：059 - 224 - 2219

